

平成 29 事業年度
介護保険特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成 29 事業年度介護保険特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 29 事業年度介護保険特別会計
事業費勘定財産目録

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			454,239,295
			245,394,618
	普通預金	21,906,868	
	定期預金	223,487,750	
未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金			208,843,931
	協会けんぽ	79,960,804	
	健保組合	66,143,939	
	船員保険	266,095	
	共済組合	7,002,402	
	国民健保	55,470,691	
未 収 収 益			745
	未 収 収 益	745	
資 産 合 計			454,239,295

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債			
未払介護給付費交付金	介護保険の保険者 である市町村 (特別区、広域 連合及び一部 事務組合を含む。)	220,275,792	226,122,257
未払地域支援事業支援 交 付 金	介護保険の保険者 である市町村 (特別区、広域 連合及び一部 事務組合を含む。)	5,846,465	
	負 債 合 計		226,122,257
	差 引 正 味 財 産		228,117,038

平成 29 事業年度介護保険特別会計 事業費勘定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			流動負債		
1	現金及び預金	245,394,618	1	未払介護給付費交付金	220,275,792
2	未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金	208,843,931	2	未払地域支援事業支援 交 付 金	5,846,465
3	未 収 収 益	745	流動負債合計		226,122,257
流動資産合計		454,239,295	負債合計		226,122,257
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1	別途積立金	93,974,460
			2	当期末処分利益	134,142,577
			利益剰余金合計		228,117,038
			資本合計		228,117,038
資産合計		454,239,295	負債・資本合計		454,239,295

平成 29 事業年度介護保険特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入		2,767,553,890	
2 介護給付費交付金精算返還金		17,190,477	
3 地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金		1,366,506	2,786,110,875
II 業 務 費 用			
1 介護給付費交付金		2,655,550,948	
2 地域支援事業支援交付金		73,157,822	
3 介護給付費・地域支援事業 支援納付金精算返還金		405,803	2,729,114,574
業 務 利 益			56,996,300
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		3,235	
2 雑 収 入		6,688	9,923
経 常 利 益			57,006,224
当 期 純 利 益			57,006,224
別 途 積 立 金 取 崩 額	※ 1		77,136,352
当 期 未 処 分 利 益			134,142,577

平成 29 事業年度介護保険特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
介護給付費・地域支援事業支援納付金収入		2,761,422,442
介護給付費交付金精算返還金収入		17,190,477
地域支援事業支援交付金精算返還金収入		1,366,506
その他の業務収入		6,688
介護給付費交付金支出		△ 2,651,640,874
地域支援事業支援交付金支出		△ 69,614,468
介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金支出		△ 405,803
小 計		58,324,969
利息の受取額		2,774
業務活動によるキャッシュ・フロー		58,327,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 242,102,179
定期預金の払戻による収入		132,357,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 109,744,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 51,417,130
VI 現金及び現金同等物の期首残高		187,066,873
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	135,649,742

平成 29 事業年度介護保険特別会計
事業費勘定利益処分計算書

(平成 30 年 6 月 25 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	134,142,577,136
II 利 益 処 分 額	
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	134,142,577,136
III 次 期 繰 越 利 益	0

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日) (至 平成 30 年 3 月 31 日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日) (至 平成 30 年 3 月 31 日)
※1 別途積立金取崩額とは介護保険法第167条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	245,394,618 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 109,744,875</u>
現金及び現金同等物	135,649,742

平成 29 事業年度介護保険特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 29 事業年度介護保険特別会計
事務費勘定財産目録

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			176,298
	普通預金	98,252	176,298
	定期預金	78,046	
固 定 資 産			354
有形固定資産			354
工具器具備品		3,549	
減価償却累計額		△ 3,194	
資 産 合 計			176,653

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金		97,808	104,935
未払費用		841	
預り金		443	
賞与引当金		5,842	
固定負債			94,057
退職給付引当金		94,057	
負債合計			198,993
差引正味財産			△ 22,339

平成 29 事業年度介護保険特別会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		176,298	1 未払金		97,808
			2 未払費用		841
流動資産合計		176,298	3 預り金		443
			4 賞与引当金		5,842
II 固定資産			流動負債合計		
有形固定資産			104,935		
工具器具備品	3,549		II 固定負債		
減価償却累計額	△ 3,194	354	退職給付引当金		94,057
有形固定資産合計		354	固定負債合計		
固定資産合計		354	94,057		
			負債合計		
			198,993		
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処理損失		22,339
			利益剰余金合計		△ 22,339
			資本合計 ※1		△ 22,339
資産合計			負債・資本合計		
		176,653			176,653

平成 29 事業年度介護保険特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務費補助金収入		313,303	313,303
II 業 務 費 用			
1 事務費補助金精算返納金		4	
2 給 与 手 当		49,276	
3 賞 与		12,108	
4 賞与引当金繰入額		5,842	
5 退職給付費用		8,680	
6 法定福利費		9,794	
7 使用料及び賃借料		20,171	
8 委 託 費		103,118	
9 修 繕 費		81,032	
10 租 税 公 課		17,225	
11 減 価 償 却 費		833	
12 その他の業務費用		9,832	317,920
業 務 損 失			4,617
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		1	1
経 常 損 失			4,616
当 期 純 損 失			4,616
前 期 繰 越 損 失			17,723
当 期 未 処 理 損 失			22,339

平成 29 事業年度介護保険特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費補助金収入		313,303
人件費の支出		△ 85,106
その他の業務支出		△ 225,231
小 計		2,965
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,966
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		2,966
VI 現金及び現金同等物の期首残高		173,331
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	176,298

平成 29 事業年度介護保険特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(平成 30 年 6 月 25 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	22,339,805 円
II 次 期 繰 越 損 失	<u>22,339,805</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 29 年 4 月 1 日) (至 平成 30 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～15 年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	当会計の事務費勘定は、当期末現在 22,339 千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の介護保険関係業務については、介護保険法第 165 条に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対応する事務費補助金収入を急増させることは困難であることから、当該状況の解消には、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることとなります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>176,298</u> 千円
	現金及び現金同等物 176,298

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成26年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日付けで過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 212,858	千円
勤務費用	△ 5,810	
利息費用	△ 1,064	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,837	
退職給付の支払額	8,748	
期末における退職給付債務	△ 214,821	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	89,648	千円
期待運用収益	1,350	
事業主からの拠出額	2,034	
数理計算上の差異の当期発生額	1,630	
退職給付の支払額	△ 1,916	
期末における年金資産	92,746	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額の前納額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 110,929	千円
ロ. 年金資産	92,746	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 103,892	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 122,075	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 15,150	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	43,168	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 94,057	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 94,057	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額を含めて記載しております。

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額の前納額を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,357	千円
利息費用	1,064	
期待運用収益	△ 1,350	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,975	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,585	
退職給付費用	8,680	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	45.5%
債券	31.1%
株式	15.2%
その他	8.2%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

長期期待運用収益率 2.8%

介護保険特別会計財務諸表等に関する監事意見書

平成29事業年度社会保険診療報酬支払基金介護保険特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

平成30年6月8日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 伊藤文郎 殿

監 事 木 内 充

監 事 内 田 好 宣

監 事 田 中 伸 一

監 事 小 松 満